

コロナ禍における登山事情・山小屋の現状と今後の課題

近 藤 幸 夫（山岳ジャーナリスト、元朝日新聞山岳専門記者）

【新型コロナウイルスが変えた登山事情】

2020年から国内で感染が広がった新型コロナウイルスは、これまでの登山の状況を大きく変えた。感染拡大当初、山小屋は営業休止を余儀なくされ、山から一時的に登山者の姿が消えた。その後、感染防止対策に注意を払いながら登山が再開。だが、遭難救助は防護服を着用するなど感染症との闘いとなつた。また、コロナ禍は、安全登山の鍵を握る登山道整備にも波及。山小屋が感染防止対策で定員を減らしたため、経営が厳しくなって登山道整備を担う余力がなくなった。こうした状況に行政や山岳関係者らが山小屋の支援に乗り出した。それでも、新型コロナが「いつ終息するのか」「終息後の登山はどうなるのか」、先行きはまだわからない。北アルプスや八ヶ岳など全国的に人気の山域が多い長野県のケースから、コロナ禍の登山事情を報告する。

【コロナ禍でシーズン入りした2020年】

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年は、春の大型連休から本格的な登山シーズンを迎えた北アルプスの山小屋が、5月6日まで宿泊営業を休止することになった。感染状況によっては期間延長も検討。日本山岳会などの山岳団体は登山の自粛を呼びかけた。

槍・穂高連峰など北アルプス南部の山小屋でつくる「北アルプス山小屋友交会」は、大型連休から営業予定だった槍ヶ岳山荘や穂高岳山荘、涸沢ヒュッテなど13施設の宿泊営業の休止を決めた。政府が出した緊急事態宣言などを受け、足並みをそろえて対

応することにした。白馬山荘など北部の山小屋も営業休止を決めた。

4、5月の北アルプスの稜線は雪深く、天候次第では冬山と変わらない状況になる。防寒対策を施した山小屋は基本的に密閉空間となり、宿泊客は相部屋で過ごす。水は雪を溶かして作るため、感染予防の手洗いに必要な量を確保することも難しい。こうした理由で営業休止を決めた。

「北アルプスの山小屋は国立公園の管理も担っている。入山者が少なくとも、安全登山や衛生管理のため、小屋を閉めることはできない」。友交会の山田直会長は苦渋の判断だと説明した。山小屋は遭難時の救助活動や登山道整備など安全対策、登山者のトイレ利用などの役割もあるためだ。

会員に登山自粛を呼びかけた日本山岳会は「山岳遭難を起こせば、医療システムに負荷をかける。それ以上に、登山を通じて感染拡大につながる恐れがある」（古野淳会長）と警告した。日本登山医学会監事の花岡正幸・信州大医学部教授は「山小屋は『3密』の条件を満たしており、宿泊営業休止を決めたのは賢明な判断。緊急事態宣言が解除されるまで日帰り登山も1人用テント泊も自粛すべきだ」と、登山者に自覚を促した。

冬季閉鎖されていた北アルプスの玄関口・上高地（長野県松本市）への県道が4月17日、5カ月ぶりに開通した。だが、新型コロナ感染拡大の影響で、ホテルや旅館などでつくる上高地観光旅館組合が、5月6日までの休業を決めた。また、マイカー乗り入れが禁止されている上高地で、路線バスを運行す

るアルピコ交通は、4月18日～5月6日まで全ての便の運行を決めた。これで、事実上、上高地から観光客や登山者の姿が消えた。



新型コロナウイルスの影響で、観光客や登山者の姿が消えた春の大型連休中の河童橋周辺。後方は穂高連峰=2020年5月2日、長野県松本市

【山小屋の公益性を長野県知事に訴える】

2020年6月3日、新型コロナウイルスの感染拡大で営業休止を続ける北アルプスなどの山小屋関係者が、長野県庁に阿部守一知事を訪ね、本格的な夏山シーズンを前に経済支援を求めた。山小屋は登山道整備や遭難救助など安全登山を支える公益性があると強調。阿部知事も支援の必要性を認め、前向きに検討する考えを示した。



阿部守一・長野県知事（左から3人目）とともに山小屋の公益性をアピールする山小屋関係者ら=2020年6月、長野県庁

北アルプス山小屋友交会（25施設）の半数近くの山小屋は例年、大型連休から営業を始める。だが、2020年シーズンは感染拡大を重くとらえ、7月中旬まで営業休止とした。山田直会長は「事業継続ができなくなれば、山岳の利用環境の維持もできなくなる」と述べ、県の支援を求めた。

この日、北アルプス、八ヶ岳、中央アルプス、御嶽山（長野県木曽町）の5団体が出席。山小屋の公益性について、（1）倒木の撤去や危険箇所での橋の架け替えなど登山道の整備・管理（2）遭難者の救助活動（3）大学医学部と連携した診療所の運営——などを挙げた。そのうえで、山小屋は「登山者が宿泊するだけの施設ではない」と訴えた。

ただ、それを維持するための課題は山積みだった。

感染防止のためにこれまでの宿泊形態を変えざるをえない。宿泊者同士の距離を確保するには収容人数を大幅に減らすしかなく、事前予約が原則となる。加えて最近は食料や燃料などヘリコプターによる荷上げ代が高騰。各山小屋は減収が避けられない状況という。

阿部知事は「山小屋の支援についてしっかり考えたい」と応じた。

【山小屋が営業を再開】

都道府県をまたぐ移動の自粛が全面解除され、初の週末となった2020年6月20日。首都圏に近い八ヶ岳の黒百合ヒュッテ（標高2,400m）は、久々に登山客の笑顔があふれた。

通年営業しているが、2020年は4月23～5月31日は休業を強いられた。6月から再開したものの、19日までの宿泊客は1日最大2人。それが、いきなり31人の宿泊客が訪れたほか、隣接するテント場は色とりどりの46張りで埋め尽くされた。

小屋主の米川岳樹さんは「うれしい半面、怖いで

2. 登山界の現状と課題

すね」。複雑なのは経験のない感染対策に手探りで取り組んでいるからだ。日中は館内の窓を開放。大部屋では間隔を空けて布団を敷き、人数を制限した。

「3密」を防ぐためだ。

これまでの夏山繁忙期なら大部屋では宿泊客3人が布団2枚で寝て、典型的な「3密」になる日もある。このため今年は宿泊を完全予約制にした。定員は150人だが、米川さんは「30人が上限ですね」と嘆く。宿泊客には館内でのマスク着用を呼びかけ、1枚百円で販売していた。

夕食時は宿泊客が向かい合わないように配膳し、フェースシールドを着けたスタッフが注意事項を説



夕食時、飛沫を防ぐフェースシールドを着けて対応する黒百合ヒュッテのスタッフ=2020年6月、長野県茅野市



黒百合ヒュッテは新型コロナの感染防止対策として、ランチ客に屋外での食事を勧めている。ビーフシチューは人気メニュー=2020年6月、長野県茅野市

明する。また、感染の疑いのある人が出た場合に備え、隔離用のテント2張りを用意した。毎年、八ヶ岳に登るなじみの登山家、野口健さんが寄贈したものだ。

山仲間3人と神戸市から来た後藤裕子さんは「これまで日帰り登山でも、他の登山者とあいさつができなかつたが、今日は多くの人が会釈してくれた」と喜んでいた。

例年なら20万人以上の登山者が訪れる富士山は2020年夏、すべての登山道の閉鎖が決まった。国内第2位の高峰、南アルプスの北岳(3,193m)にある北岳山荘(山梨県)や、日本百名山の一つ、笠ヶ岳(2,898m)の笠ヶ岳山荘(岐阜県)など休業を決めた山小屋も多い。一方、国内最大規模を誇る北アルプスの白馬山荘(長野県)は7月中旬からの営業を予定するなど、登山者を受け入れる施設もあった。

ただ、コロナ禍での営業は宿泊者の制限を強いられ、大幅な減収が見込まれる。山小屋は登山道整備や遭難救助など安全登山を支える公共性も持つ。このため、長野県は県内に約150ある山小屋に一律30万円を支給する支援策を6月県議会の一般会計補正予算案に盛り込んだ。

【防護服の山岳遭難救助隊】

新型コロナは山岳遭難救助のスタイルも変えた。北アルプスを守る長野、岐阜、富山各県警は、救助隊員の感染防止対策で、遭難者に感染の疑いがあれば、防護服を着用する。

2020年来の新型コロナウイルスの影響で、登山を巡る状況は厳しい。遭難救助活動も山小屋の宿泊態勢も厳重な感染防止対策がとられ、以前とは様変わりした。

2021年4月6日、長野市郊外にある「物見の岩」で、長野県警山岳遭難救助隊が今年度の結隊式をし



穂高連峰の登山基地の涸沢ヒュッテでは例年、大型連休中に長野県警山岳遭難救助隊が常駐し、登山者に安全指導を行っている=2019年5月、長野県松本市



新型コロナの感染防止対策のため、防護服着用で救助訓練をする長野県警山岳遭難救助隊の隊員たち=2021年4月、長野市、長野県警提供

た。新人3人を含む35人による高さ約25mの岩場での実践訓練で目を見張ったのは、その防護服姿だ。コロナ感染の疑いがある遭難者の救助を想定し、マスクやゴーグル、ゴム手袋も着けた。

2020年から救助活動が大きく変わった。遭難者からの聞き取り項目に「倦怠感」「発熱」「居住地」など6点を追加。感染の疑いがあれば保健所と連絡を取り合い、状況によっては遭難者に防護服を着させ、隊員も完全装備で臨む。救助は感染症との闘いになります。

2020年の大型連休は、長野県内の山岳遭難が激減

した。4月25日～5月6日、3件発生、遭難者3人（死者0人）だった。前年同時期は18件、21人（同3人）。マイカーが規制される北アルプス登山口の上高地（長野県松本市）は、主要な移動手段の路線バスが5月15日まで運休。タクシーも乗り入れを自粛し、登山者の姿が消えた。

2021年は、大型連休前に多くの登山口が開いたが、長野県警は警戒を緩めなかった。前年は秋山（9～11月）の登山者が再び増え、県内の遭難は69件で前年（51件）を上回った。険しい北アルプスは85件で2019年（163件）から半減したが、首都圏に近く登りやすい八ヶ岳が33件で前年より9件多かった。コロナ禍の下でも季節と山域によっては遭難が増えたのだ。

日本山岳・スポーツクライミング協会の八木原園明・前会長は「自身に挑戦するような登山は今年は難しいのは確か」と指摘しつつも、「山は決して逃げないので悲観する必要はない。目線を変えて、今まで行かなかった地元の山に登り故郷の魅力を再発見するのもいい」と受け止めていた。

【「どう登れば」の指針】

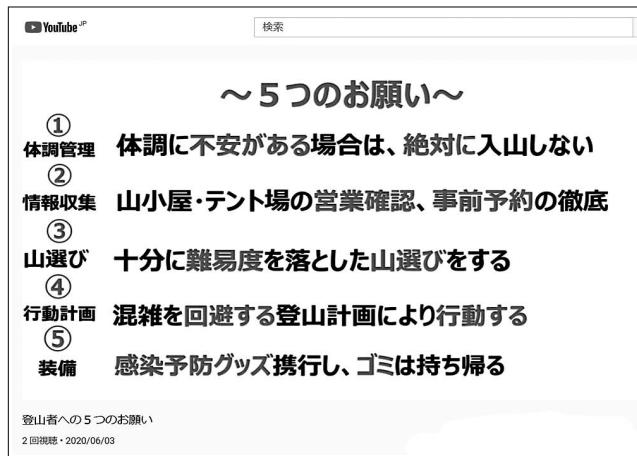
登山事情が一変する中、登山時に気をつけるべき点について、様々な団体が指針を発表した。

北アルプスや八ヶ岳など人気の山を多く抱える長野県は2021年6月、登山者が注意すべき「5つのお願い」を作成した。山小屋の事前予約の徹底を訴え、少人数での入山や、宿泊・休憩場所でのマスク着用を求めている。

また日本登山医学会は医療従事者の視点から、登山前や登山時、下山後に分けて指針を作成。水場などでの徹底した手洗いや、他の登山者と十分に距離を保つことなどをホームページで示している。同学会の代表理事で、指針の作成にあたった香川大医学

2. 登山界の現状と課題

部付属病院の臼杵尚志医師は「手探りの状態で慎重になってほしいけど、十分に注意すれば登山を楽しめる。『行くな』とは言いません」と語る。感染拡大を防ぐために意識すべき点の一つとして「自分が感染しているかも、ということを頭に置いて行動して。長期にわたる入山を避けてほしい」と呼びかけた。



長野県山岳総合センターが作成した安全登山を啓発する動画「登山者への5つのお願い」の一場面

【山小屋が宿泊料金を値上げ】

2021年春の大型連休から北アルプスで、多くの山小屋が宿泊料金を2割程度値上げした。新型コロナウイルス感染拡大のあおりで経営が厳しくなり、登山道の整備や遭難救助などの役割を担えなくなるおそれがあるためだ。

北アルプス南部の山小屋でつくる「北アルプス山小屋友交会」(25施設)の半数近くの山小屋は例年、大型連休から営業を始める。しかし、コロナ禍が始まった2020年は感染防止のため、7月中旬まで営業を休止に。他の地域でも同様の対応をした。

再開後も定員を半分以下にして完全予約制としたほか、宿泊者のマスク着用やアルコール消毒などを徹底。2020年、北アルプスの山小屋で感染者は出なかつた。

北アルプスの山小屋の多くは民間事業者だが、登山道やトイレの整備、遭難救助などの公的な役割を

担ってきた。平地とは異なり、水道や電気なども全て自前で整備している。ヘリコプターによる荷上げ代も高騰しており、経営難が続けばこうした「登山インフラ」を維持できなくなる可能性が出てくる。

「山小屋がなくなれば貴重な自然や山の利用環境を維持できない。値上げはやむなしとの判断」。友交会会長で、槍・穂高連峰への入り口にある横尾山荘を経営する山田直さんはこう理解を求める。同山荘は1万1千円(1泊2食)から1万3千円への値上げを発表。槍ヶ岳山荘も1万500円(同)を1万3千円に引き上げた。

北アルプス山小屋協会と環境省中部山岳国立公園管理事務所は3月22日、登山者に値上げへの理解と協力を呼びかける文書を連名で発表した。このほか、同省は富士山や屋久島などで実施している協力金方式など、登山インフラの整備費用を利用者に負担してもらう仕組みの検討を進めている。長野県も新年度予算に登山道整備費などとして2449万円を盛り込んでおり、山小屋を支援した。

【山小屋経営の苦労】

2021年3月21日、松本市で開かれた「第9回岳都・松本山岳フォーラム～コロナ禍と山の未来を考える」で、槍ヶ岳山荘を経営する穂苅大輔さんが、山小屋の担う役割や新型コロナの登山への影響について説明した。

槍ヶ岳山荘は「日本のマッターホルン」とも呼ばれ、登山者が憧れる槍ヶ岳(3,180m)の山頂直下に位置する。開業は1926(大正15)年。北アルプスで最も古い山小屋の一つだ。昨年、穂苅さんは、4代目の小屋主を引き継いだ。

フォーラムのトークセッション「新型コロナウイルス感染症と山小屋」で穂苅さんは、山小屋経営者の立場から発言した。山小屋の担う役割を「登山道

の整備」「県警と連携した遭難救助活動」「トイレの運営・維持管理」などの観点から解説した。



松本山岳フォーラムのトークセッションで、山小屋の役割を話す穂苅大輔さん=2021年3月、長野県松本市

登山道は雪解けや集中豪雨などの影響で、毎年のように補修が必要となる。整備されていない登山道は、滑落や転倒、道迷いにつながる。登山者の安全を守るため、登山道の整備は欠かせない作業といえる。遭難救助は、県警の救助隊員が近くをパトロールしていかなければ、現場に最も近い山小屋のスタッフが駆けつける。また、山小屋がなければ、山の中にトイレは存在しない。電気も水もない山岳地帯でトイレの維持・管理は、コストも手間もかかる。

山小屋の多くは民間事業者が運営している。登山



大型連休のころは、槍ヶ岳山荘の周辺は冬山並みの積雪がある=2020年4月27日、長野・岐阜県境、槍ヶ岳山荘提供

者のための山岳利用環境を維持するための費用や手間は、山小屋の営業収益やスタッフらの努力でまかなわれてきた。穂苅さんは「コロナ禍前は大勢の登山者が山に来て山小屋が元気に営業して、山岳利用環境を維持できました。だが、コロナ禍でそのサイクルのバランスが崩れていきました」と現状を訴えた。

バランスが崩れた最大の原因は、山小屋の経営難だ。北アルプスで多くの山小屋は例年、4～5月の大型連休から小屋開けし、積雪となる11月上旬に小屋を閉める。しかし、昨年は槍ヶ岳山荘を始め多くの山小屋が、感染防止のため、7月中旬まで営業開始を遅らせた。しかも「3密」を避けるため、定員を半分以下に減らして完全予約制に。この結果、槍ヶ岳山荘は、昨年の宿泊者数が過去5年間の平均の3割まで落ち込んだ。穂苅さんは「営業すれば赤字になることはわかっていました。でも、登山者は山に来ます。山小屋の役割を果たすため、営業をやめるわけにはいかないと考えました」と赤字覚悟だったと明かした。

登山者にとって、山小屋は空気や水のような存在なのかもしれない。一方で、新型コロナは、改めて山小屋の重要な役割を浮き彫りにした。山小屋を存続させるため、環境省は富士山や屋久島で実施され



槍ヶ岳山荘では新型コロナ感染防止対策として、スタッフによるドアノブの消毒が行われている=2020年8月、長野・岐阜県境、槍ヶ岳山荘提供

2. 登山界の現状と課題

ている登山者からの「協力金方式」などの支援策を検討していることを明らかにした。

【山小屋支援・クラウドファンディング】

2020年から、クラウドファンディングで山小屋を支援する動きが広がった。宿泊や食事の提供だけでなく登山道の整備やトイレ管理など、山の維持に重要な役割を果たしている山小屋を守ろうと、登山関係者らが立ち上がったのだ。

資金を募ったのは、山岳関係の書籍を手がける「山と渓谷社」(東京都)の「山小屋エイド基金」登山者向けの地図アプリで知られる「YAMAP(ヤマップ)」(福岡市)の「#山小屋支援プロジェクト」。二つ合わせて少なくとも全国の70ほどの山小屋の維持経費に充ててもらう計画だ。

大型連休や夏山の登山最盛期、山小屋には大勢の登山客が訪れる。ただ、自然環境の厳しい山岳地帯にあるため居住スペースは限られており、どうしても「3密」の状態となる。特に、稜線などにある施設は水が限られ、手洗いもままならない。

2020年は北アルプス山小屋友交会が7月中旬まで営業自粛を決め、富士山の山小屋は今季の営業を取りやめた。このほか、尾瀬や八ヶ岳など全国各地の山小屋の多くが営業できない状態でいた。北アルプス最奥の黒部源流で三俣山荘を経営する伊藤圭さんは「登山文化自体が危機に瀕している」と訴えた。こうした状況に、クラウドファンディングの出だしは好調だった。いずれも開設から3日目までに目標額(200万~300万円)を大きく上回る1千万円を突破し、全国に支援の輪が広がってた。

長野県はクラウドファンディングによる「信州の山小屋応援プロジェクト」を始めた。1450万円が集まった。山小屋の多くは民間事業者だが、登山道整備など公共性の高い役割を担うため、全国の登山者

らに協力を呼びかけた。2021年も前年に続いて2回目を実施。寄付金は、県内に約150ある山小屋に均等に配分。前年、コロナ禍は山小屋の経営を直撃した。例年、春の大型連休後に開く県内の山小屋の多くが7月中旬まで営業を休止。営業開始後も、「3密」を避けるため、各山小屋とも定員を半分以下に減らし、完全予約制とした。これで、収益が大幅に減った。

こうした状況に危機感を持った長野県は、2020年6月、県内の山小屋に一律30万円を支援金として支給。2021年6月にも、支援金支給を決めた。県の担当者は「クラウドファンディングを通じて山小屋が山岳の自然を守り、登山道の整備など公的役割を担っていることを知ってほしい」と話している。寄付は「信州の山小屋応援プロジェクト」のサイトなどで受け付けた。

【北アルプス南部で登山道整備寄付実証実験】

2021年は、登山道整備に関して新たな試みが実施された。槍・穂高連峰(長野、岐阜県境)など登山客に人気の山が連なる北アルプス南部で、登山道整備の寄付金を募る実証実験が同年秋に行われた。登山道の整備や管理は主に山小屋が担っているが、新型コロナ禍で経営が厳しくなり、登山道の維持が危機に瀕している。この実態を登山者に知ってもらい、実証実験を通じて新たな制度づくりを考えようという目的があった。

実証実験は、環境省、松本市などの自治体、山小屋関係者でつくる「北アルプス登山道等維持連絡協議会」が実施した。期間は2021年9月18日~10月18日。対象地域は、槍・穂高連峰と常念山脈エリアだった。

寄付は1口500円からが目安だが、金額は寄付者の意向。支払い方法は、オンラインでのクレジットカード決済のほか、山小屋(22施設)での現金払い、銀

行振り込みの3種類とした。集まった寄付金は、同協議会が管理して今後、登山道の整備に充てる予定という。

実証実験の背景には、山小屋の厳しい営業実態がある。北アルプス南部地域では長年、管理者がいない登山道の整備・管理を山小屋が担ってきた。しかし、最近は、ヘリコプターによる荷上げの運賃高騰や、相次ぐ豪雨や地震で被災した登山道の整備などが重なり、山小屋の経営が厳しくなった。これに加えて、昨年からのコロナ禍で山小屋は利用定員を大幅に減らし、感染防止対策に費用もかかるため、経営難に拍車がかかっている。



北アルプス・西穂高岳に続く登山道。西穂山荘のスタッフが整備している=2021年9月、長野・岐阜県境

登山道の整備にはブルドーザーなどの重機が使えない、手作業が多い。積雪や豪雨などで登山道が傷むため、毎年、補修が必要となる。山小屋は、宿泊客の対応だけでなく、こうした「道直し」もスタッフが担っている。登山道整備の予算は、同協議会からの分配金や自治体の負担金があるが、これだけではまかなえず、毎年、山小屋の収益からの多額の「持ち出し」が発生している。コロナ禍以前は営業収益の一部を登山道整備に充てられたが、新型コロナの影響は今年も続いているおり、その余力はなくなりつつある。

登山道が整備されなくなれば、転倒・滑落の危険が増すほか、道迷いが多発する恐れも出てくる。整備された登山道は、安全登山を支える「インフラ」ともいえる。同協議会は、実証実験を通じて登山者に登山道整備の実態を知ってもらうため、寄付金を募る一方で、専用サイトでアンケートも実施した。



穂高連峰の登山基地の涸沢への登山ルート。山小屋のスタッフが残雪を削って安全なルートを作った=2021年4月、長野県松本市

環境省上高地管理官事務所（長野県松本市）の大嶋達也管理官は「登山道の整備に山小屋が裏方としてどれだけ労力をかけているのか、登山者に知ってもらいたい。寄付金など登山者が参加する形で、持続可能な登山道整備ができる制度を考えたい」と説明しています。実証実験では、541万3311円の寄付が集まっています。アンケートの回答は2100件にのぼり、登山者の関心の高さがうかがえた。

全国では、「富士山保全協力金」（1千円）や「妙高山・火打山入城料」（500円）などの協力金の制度が設けられている。

【登山者ができること】

2021年夏、山小屋関係者が恐れていたことが発生した。北アルプスの山小屋のスタッフ1人が新型コロナに感染し、10日間臨時休業した。感染経路は不明だが、入山からの期間が通常潜伏期間とされる日

2. 登山界の現状と課題

数を超えていることや、入山後は休暇などで山小屋から離れていないことから、無症状の宿泊客からの感染が疑われた。コロナ禍での登山では、他人に感染させる恐れがあることを改めて考慮しなければならない事例だといえる。入山前の健康管理のほか、発熱や咳などの症状があれば、「コロナ感染の疑いがある」と感じたら入山後でもすぐに下山すべきだろう。

また、山岳遭難についてもコロナ禍での影響が出ていると感じる。2021年夏、北アルプスなど長野県側ではねんざや疲労による遭難が多発。新型コロナ感染防止のため、外出を控えて運動不足になっている登山者が多いのかもしれない。遭難救助も感染防止対策をとるのでコロナ禍以前と比べて時間がかかる。ねんざや脱水症などの救助依頼は避けたい。これまで以上に安全登山に努める必要がある。

経営難が続く山小屋の支援について、登山者ができることはある。すいている平日に宿泊したり、タオルやTシャツなど山小屋のオリジナルを購入したりー。また、昼食を山小屋の食堂で食べるなど、小さなことかもしれないが、山小屋の収入増に貢献したい。コロナ禍では、登山者側も山小屋や行政と一緒にになって、「登山環境や登山文化を守ろう」という意識が必要になると思う。